



新型コロナウイルスの本市農業への影響と
今後の取組は
本市の水害対策の現状と今後の取組は
馬淵 清博 議員

問 新型コロナウイルスが本市農業へ及ぼした影響は。また、スマート農業への取組は。

答 昨年4月からの緊急事態宣言下における経済活動の自粛により、切り花農家や和牛を生産している畜産農家を中心に売上げが減少し、農業経営に影響が出ています。影響を受けた農業者には、国・県・市の緊急支援策等を紹介し、申請手続のサポートなど、JAと連携して支援に努めています。スマート農業については、4年程前から施設園芸産地づくりを目的に、情報通信技術の普及拡大に向けた取組を開始し、園芸農家向けの農業ICTセミナーの開催、イチゴハウス内に環境測定装置を設置し、光合成に最適なハウスの環境をスマートフォン等で監視・管理する技術習得の取組の支援、アスパラガスでは、自動かん水制御システ

ムの試験導入等の支援を行っています。また、県の補助事業を活用して、市内農業法人で農業用ドローンや直進アシストつきの田植機が導入され、今後も、活用できるような先端技術の情報収集・提供を行い、スマート農業の推進に取り組んでいきたいと思っています。

要望 農地集約を進めるには、農業法人や認定農業者などの交流会を実施し、農地情報の交換、共有を図り、お互いに協力しながら経営基盤を強化していただきたい。市としても努力をお願いしたい。

問 筑後市では、主要な河川や水路に水位計20台と監視カメラ2台を設置し、インターネットを通じて、誰でもスマートフォンで水位が確認できるよう、4月から運用を始めた。大川市でも導入しては。

答 今後、水位計や監視カメラの増設については、研究課題です。



政治行政と政策推進について
永島 守 議員

問 大川の駅予定地への県道の延伸について伺いたい。

答 平成27年に大川の駅を整備する方針が決定され、国県等関係機関へ要望活動を行ってきました。詳細は申し上げられませんが、早期の事業着手、完成に向けて、県と協議、調整を進めています。

問 国県への要望を重ね、理解と支援を得られ、大川市には明るい兆しが見えてきたと思うが、故意による悪しき情報が拡散されている。進捗状況を伺いたい。

答 平成31年4月に大川の駅推進室を設置し、12月議会にて承認された総合計画で、大川の駅整備推進を位置づけ、本年4月に全体計画を決定しました。既に筑後七国の広域連携を行っており、今後、環有明海地域の連携は重要です。

問 大川の駅推進室長の現在の心境及び市長の思いを伺いたい。

答 基本計画、用地取得、事業手法の検討など、様々な課題があり、推進協議会、検討部会等の協力をいただき、全力で取り組みます。

市長 有明海沿岸道路、佐賀空港、三池港の陸海空のインフラを活かした環有明海経済圏域の構築が本市には最も大事なことで考えます。市政始まって以来の大事業であり、有明海・筑後川の魅力発信、大川の拠点性を活かしたビジネス開拓、県境をもまたいだビジネスマッチングとイノベーションの観点で、環有明海地域の経済的浮揚策の広域産業観光振興拠点施設の整備を進めなければなりません。国県の支援をいただき、私が先頭に立ち、市政に携わる人全てが一丸となり、役割を果たすことが必要です。かつての先輩たちの思いが、今の世の中の事業につながる歴史の中にあることを踏まえ、頑張ります。



大雨等による災害防止について
「大川の駅」整備について
西田 学 議員

問 国営水路昭代2号線及び昭代7号線の排水機場設置の必要性は。

答 流末が九網地区になる国営水路昭代2号線と、流末が紅粉屋地区になる国営水路昭代7号線に新規で排水機場があつたほうが良いという思いです。

問 緊急浚渫推進事業が今年度から実施されているが、事業計画は。

答 浸水リスクの高い地域8か所を重点地区として、延長4・36キロメートルの浚渫工事を4年間で実施し、その後、先行排水に関する路線や洪水調整機能を有するクリークの33か所、延長10・74キロメートルを計画しています。

問 道の駅の南側に民間事業用地が予定されているが、具体的には。

答 全体計画では体験、観光農園や宿泊施設、商業施設などの民間施設の誘致を想定していますが、集客力のある企業誘致のための賃

料無料も一考の余地があります。

問 三丸公共用地に道の駅を造ることが難しいなら、有明海沿岸道路寄りに古賀政男記念館の案内板を立てて、三丸公共用地を通して来場できないか。

答 当面、三丸公共用地の一部を古賀政男記念館の駐車場として利用していますが、駐車場の部分が記念館にぜひ必要であれば、残りの三丸公共用地の利用について考えないといけないと思います。

意見 眺望が素晴らしい大自然に建物を造る行為はSDGsにもそぐわない気がする。トイレとすばらしい自然さえあれば人は来る。そのほうが持続可能かもしれない。筑後川に架かる昇開橋や若津港のある大川市が一望できる場所は自然のままがいいに違いない。人口減少の時代に大きな経済圏を新たに創出するには無理がある。



生活困窮者への支援について
宮崎 稔子 議員

問 コロナ禍により、生活困窮世帯が増える中、浮き彫りとなった『生理の貧困』問題。女性の誰もが心配なく、自分らしく輝き、活躍することができるよう、わが市のこの問題に対する考えは。また、災害用備蓄品の中に、生活必需品である生理用品や紙おむつはあるのか。あれば、まずは備蓄品を活用し、支援することはできないか。

答 子どもと大人の困窮は分けて考える必要があるように思います。学校教育の中でできる最善策を探り、そのための支援をしっかりと行う必要がありますが、子どもが生理用品を入手することが困難という事態は、食料、その他の衛生面や健康面にも相当程度影響が出ていると思うので、生活全般にわたるサポートにつなげていく必要があると思います。

また、災害用備蓄品の中に紙お

むつはありませんので、今後検討します。生理用品は備蓄していますが、およそ3年を目途に更新したほうがいいので、備蓄品の活用を検討します。生理用品を含む生活必需品については、社会福祉協議会が現在の保健センターへ移転する計画があるため、そこでの配布を検討してはと思っています。

要望 『生理の貧困』という問題は、金銭的な問題だけではなく、生きるつらさを抱えた女性が相談できる窓口が分かるものと一緒に袋の中に入れるなど、生理用品の支給という支援を通して、次につなげる支援をお願いしたい。また、女性の誰一人も取り残されることなく活躍できる大川市となるため、様々な話し合いの場に女性の視点が反映できるよう、あらゆる決定の場に女性を一員として入れていただくようお願いしたい。